

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 経企-18 情報処理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門			ザイムスコード及び個別事業名		
	情報推進課 関連課 各部各課			1047	情報処理事業	
主管課	情報推進課 関連課 各部各課			1362	電算センター運営事務	
分野名	地域情報化					
目標 (目標値)	行政情報(基幹情報)システムの整備の推進					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	287,924千円	293,790千円	指標と評価 指標 システム再構築の推進 評価 ○ ◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	(国・県)					
	(負担金等)					
	(一般財源)	287,924千円	293,790千円			
	人員配置数	5.0人	5.0人			
	人件費	46,646千円	47,115千円			
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	334,570千円	340,905千円	20年度	0	0
	市民1人当 りの経費	1,894円	1,932円	21年度	0	0
	対象者1人 当りの経費			22年度	0	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度	0	
				最終年度 (年度)	0	
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 昭和49年に情報処理業務を開始して以来、法改正や原課要望などによるシステム改修を繰り返し 行っており、システムが相当複雑化している。 法改正対応等へのシステム改修に当たっては、既存システムの検証などに多くの時間を費やして いる。 また、改修後の検証には原課にも過大な負担がかかっており、市民サービスの低下を招かないよう 計画的にシステムの再構築を推進する必要がある。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 官公庁業務の知識と汎用機の開発・運用経験を有するSEの確保を行い、また職員の担当業務シ ステムへの知識、技術の向上に努めるとともに、電算処理の運用方法の標準化に努めた。				
	未解決の 課題・問題 点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 複雑化したシステムの再構築の推進などによる情報基盤の整備。				
	今後の方 針(対応・ 改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 行政情報システムの基盤となる基幹システムの老朽化、法改正及び新たな市民ニーズに対応する ため、平成22年度からシステムの計画的な更新を進め、電算業務のより一層の効率化を図る。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	実施計画の中で国保、税、住民記 録等の基幹業務システムの再構築を 推進していく。		評価結果	改善の必要性	実施計画の中で国保、税、住民記 録等の基幹業務システムの再構築 を推進していく。
A	有			A	有	
課長名	山田次郎			部名・部長名	経営企画部長 瀧澤 由人	